冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワーク
2019年度 事業計画

2019年度は、海岸公園冒険広場再開から２年目に入り、さらなる展開が期待される。仙台市沿岸部では、内陸への避難道路や第二堤防としてのかさ上げ道路などハード面の復興事業は多くが完成に向かい、集団移転跡地の利活用の動きも進むなど、「復興」段階へと状況が進展しつつある。一方で、周辺でのコミュニティ活性化など、地域の持続性に関わる課題は多く残るため、冒険広場の運営と連携しつつ、地域の再生に貢献する取り組みを続けていきたい。

震災前から取り組む子どもの遊び環境・子どもを取り巻く育ちの環境についての課題に対しても、遊び場づくりは大きな力を発揮できる可能性がある。地域の中で子ども・親子が関わることができる場・居場所としての役割も自覚しながら、遊び場づくりを実践していくとともに、政策提言に繋がる先進的な取り組みを行なっていく。特に「のびすく若林」の運営や連携を通じて、乳幼児期からの遊びの大切さを伝えていくことに、さらなる努力を重ねる。

以上を踏まえ、2019年度事業として、以下①～⑥を重点に取り組む。

①海岸公園冒険広場の着実な運営と、周辺も含めたより積極的な展開

2018年７月に再開して２年目を迎える海岸公園冒険広場について、指定管理者としての着実な運営を行うと共に、周囲とも積極的に連携し被災地域の再生に貢献できることを引き続き目指していく。

震災前からの「自然と親しむ場」「自由に遊びを創造できる場」といった役割に加え、周辺を含めた賑わいや交流の創出、震災を伝え防災に資する役割を果たしていく。

- 指定管理者としての海岸公園冒険広場の着実な運営
- 沿岸部の他の活動・施設とも連携しての賑わい・交流の創出
- 震災の「記憶」の保存・記録・発信や、経験を活かした事業による防災への貢献
- 冒険広場および周辺地域の魅力を引き出す、生き物調査・みどり再生活動
- 震災を伝えるほか、体験活動等も含め、学校の授業等への協力

② 震災被害の大きかった地域を中心に取り組む遊び場づくり

海岸公園冒険広場の再開時に一定の集約を行ない再スタートした、プレーカーを活用した巡回型の遊び場活動を本年度も継続する。若林区六郷・七郷地域・宮城野区田子西地区を中心に、移転した人たちが新たにコミュニティを築いている地域、被災した現地での再建を目指している地域の双方で、交流サロン事業も交えながら遊び場づくりを進める。

- 宮城野区田子西地区等、被災者の移転先地域での活動（宮城県被災者支援総合交付金事業）
- 六郷地域・岩沼市の現地再建地域等での活動（住友商事フォローアッププログラム事業）
- 七郷中央公園冒険遊び場等、地域の中の遊び場・居場所の役割を意識した活動

・上記活動の場を中心とした、サロン等の支援展開（宮城県被災者支援総合交付金事業ほか）

③ のびすく若林と連携した、乳幼児親子への遊びの大切さの発信

開館して３年目に入る子育てふれあいプラザ「のびすく若林」の日常の運営と、地域連携事業などを通して、乳幼児親子へ遊びの大切さを伝えていく。

・のびすく若林の運営において、「のびすくプレーパーク」等も活用して外遊びの機会を創出しつつ、育ちにとっての遊びの大切さを伝えていく。
・六郷地区で展開する「出前のびすく」をはじめ、若林区内各所でのあそび場活動とのびすく若林を連携させる。

④ 地域住民の主体的取り組みの支援と、その実績の整理

冒険あそび場ネット事業から地域住民の主体的な取り組みに移行した遊び場活動の運営が軌道に乗るための支援を続ける。また、当初から住民発意で始まった取り組みへの協力も継続していく。また、これまでの取り組んだ中からモデルとなる地区を取り上げて、目的や支援手法、課題等を整理して今後の活動に活かせるものにしていく。

・住民発意の遊び場づくり活動の支援
・冒険あそび場ネット事業から自立して市民運営となった遊び場の支援
・モデル事例を取り上げ、住民運営の遊び場づくりを支えるノウハウや課題を整理

⑤ 次期子ども・子育て支援計画の策定を見据えた、政策の調査・提言活動

宮城県・仙台市をはじめ、各自治体による「子ども・子育て支援計画」が次期（2020年度～）に向けた策定プロセスに入ったのを受け、策定の動向を捉え、パブリックコメントやその他の機会を得て必要なはたらきかけを行なっていく。また、さまざまな切り口からの遊び場の展開可能性について、様々な機会で訴えていく。

・次期子ども・子育て支援計画の策定プロセスに向けての政策の調査・提言
・さまざまな切り口からの遊び場の可能性の発信や、新たな遊び場拠点のイメージづくり

⑥ 組織運営基盤づくり

ミッションを実現するため、「海岸公園冒険広場」や「のびすく若林」等の状況も踏まえつつ、長期的なビジョンの検討を継続していく。

2016 年度策定した中期計画の実現に必要な基盤づくりとして、事務局体制の強化・人材育成を検討していく。